

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年12月26日
【中間会計期間】	第72期中(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,622,616	3,632,504	3,755,375	7,776,404	8,026,661
経常利益 (千円)	53,716	42,207	98,084	261,186	321,722
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中 間純損失( ) (千円)	116,080	35,705	87,659	153,013	326,639
中間包括利益又は包括利益 (千円)	141,563	42,683	87,818	183,640	371,281
純資産額 (千円)	2,801,661	2,773,255	3,246,038	2,843,738	3,187,220
総資産額 (千円)	7,971,164	7,688,681	8,060,438	7,804,019	8,466,190
1株当たり純資産額 (円)	3,051.35	3,002.77	3,519.42	3,083.50	3,455.60
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額 ( ) (円)	128.98	39.67	97.40	170.01	362.93
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.45	35.15	39.30	35.56	36.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,243	146,558	293,572	412,363	572,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,556	78,511	388,651	183,845	187,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,664	135,687	104,061	260,706	193,595
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	891,241	987,389	1,047,050	1,055,028	1,246,190
従業員数 (人)	328	285	291	288	286
(外、平均臨時雇用者数)	(140)	(208)	(205)	(188)	(198)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,363,140	2,298,178	2,339,608	4,837,051	4,791,856
経常利益又は経常損失( ) (千円)	76,547	14,467	65,644	142,726	116,516
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	138,584	72,675	73,594	61,987	180,432
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,621,419	1,426,060	1,759,991	1,535,511	1,720,181
総資産額 (千円)	5,702,777	5,301,757	5,524,023	5,404,767	5,770,246
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.0	30.0
自己資本比率 (%)	28.43	26.90	31.86	28.41	29.81
従業員数 (人)	100	96	95	96	92
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(40)	(31)	(43)	(36)

(注) 売上高には消費税等は含まれていない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	152[ 79]
コンピューター関連事業	130[ 52]
不動産賃貸事業	1[ 1]
学園・貸ホール事業	3[ 71]
全社(共通)	5[ 2]
合計	291[ 205]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	95[31]
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

中間連結会計期間におけるわが国の経済は、内閣府によると4月から6月期の実質国内総生産は年率計算で2.5%増、7月から9月期は、年率計算で1.4%増となるなど、16年ぶりに7四半期連続でプラス成長しており景気は緩やかな回復基調が続いている。

長崎県内においては、公共投資の面では長崎新幹線整備などの大型案件が進む一方で、雇用者所得は持ち直しつつあるなど、景気は緩やかな回復基調にある。

こうした中、当グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、引き続き売上高の確保と営業費用の効率的な運用に努めてきた。

その結果、売上高は3,755百万円と前年同期と比べ122百万円(3.4%)の増収となり、売上原価が前年同期と比べ94百万円(4.1%)増加したものの、販売費及び一般管理費が36百万円(2.7%)減少した結果、営業利益は47百万円(前年同期は営業損失16百万円)となり、経常利益は98百万円と前年同期と比べ55百万円(132.4%)の増益となった。また、法人税、住民税及び事業税などを計上したことにより親会社株主に帰属する中間純利益は87百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失35百万円)となった。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

#### 一般放送業

当部門の売上高は2,567百万円と前年同期と比べ21百万円(0.8%)増収となった。主力のテレビスポット収入とイベントの実施による事業収入の増加が主な要因である。営業費用は、イベント費用などの物件費は増加するものの人件費は減少したことから、前年同期と比べ42百万円(1.4%)減少した。その結果、営業損失72百万円(前年同期は営業損失130百万円)となった。

#### コンピューター関連事業

当部門は、主には自治体向けの情報システムの販売が増加したこと及び公共分野における大型案件を受注したことにより、売上高は800百万円と前年同期に比べ95百万円(13.5%)の増収となった。営業費用は増加したが、SEの稼働率の向上などが寄与したことから、営業利益24百万円(前年同期比59.2%増)を計上した。

#### 不動産賃貸事業

当部門の売上高は114百万円(前年同期比2.8%減)となり、営業利益は81百万円(前年同期比0.8%増)を計上した。

#### 学園・貸ホール事業

当部門は、貸ホール事業において新規受注があったことで、売上高は272百万円(前年同期比3.8%増)となり、物件費などの費用が増加したことから、営業利益13百万円(前年同期比19.2%減)を計上した。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が293百万円となり、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が388百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が104百万円となったことから、前中間連結会計期間に比べ59百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には、1,047百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益に減価償却費、売上債権の減少額等を加え、仕入債務の減少額や法人税等に支払額を差し引いた結果、293百万円となり、前中間連結会計期間に比べ147百万円増加した。これは主に仕入債務が減少する一方で、税金等調整前中間純利益及び補助金の受取額が増加したことによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、388百万円(前中間連結会計期間は78百万円の資金の減少)となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が420百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入が30百万円あったことによるものである。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、104百万円(前中間連結会計期間は135百万円の資金の減少)となった。これは短期借入金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出195百万円及び配当金の支払等があったことによるものである。

## 2【販売の状況】

## (1) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
一般放送業	2,567,251	100.8
コンピューター関連事業	800,863	113.5
不動産賃貸事業	114,676	97.2
学園・貸ホール事業	272,583	103.8
合計	3,755,375	103.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	501,957	13.8	509,136	13.6

3. 販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

## (1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針に重要な変更はない。

## (2) 目標とする経営指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている目標とする経営指標に重要な変更はない。

## (3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、3,177百万円となり、前連結会計年度末に比べて312百万円減少した。この主な要因は、現金及び預金が199百万円、受取手形及び売掛金が272百万円減少した一方で、その他流動資産が132百万円増加したことなどによるものである。

また固定資産は、4,883百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円減少した。この主な要因は、有形固定資産が51百万円、無形固定資産が22百万円、投資その他の資産が19百万円とそれぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、資産合計は、8,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて405百万円減少した。

#### 負債の状況

当中間連結会計期間末の負債合計は、4,814百万円となり、前連結会計年度末に比べて464百万円減少した。これは主に、営業未払金などの流動負債が265百万円減少したこと及び長期借入金などの固定負債が199百万円減少したことによるものである。

#### 純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は、3,246百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円増加した。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上による増加が87百万円、配当金支払に伴う減少が27百万円及びその他有価証券評価差額金の減少が3百万円によるものである。

### (2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、3,755百万円と前中間連結会計期間と比べ122百万円の増収となり、営業利益47百万円(前中間連結会計期間は営業損失16百万円)となった。経常利益は98百万円(前中間連結会計期間は経常利益42百万円)となり、退職給付引当金取崩額などを特別利益に計上し、また固定資産除却損を特別損失に計上したことにより、税金等調整前中間純利益は112百万円(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益43百万円)となった。法人税、住民税及び事業税などを計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益87百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失35百万円)となった。

売上高の増加については、一般放送事業の売上高の増加(21百万円)、コンピューター関連事業における売上高の増加(95百万円)などにより増収となった。支出面では、一般放送事業における人件費などが減少したが、コンピューター関連事業における製造原価が増加したことなどで、全体では支出増加となったが、営業利益47百万円(前中間連結会計期間は営業損失16百万円)を計上した。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,047百万円となり、前連結会計年度末に比べて199百万円減少した。

これは、営業活動による資金の増加が293百万円となった一方で、投資活動による資金の減少が388百万円となり、長期借入金の返済等により財務活動による資金の減少が104百万円となったことを反映したものである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	3,600,000
計	3,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場	当社は単元株 制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		900,000		450,000		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
マル八ニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	139,500	15.50
長崎県	長崎市江戸町2番13号	60,007	6.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町2番22号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊3丁目3番1号	32,017	3.56
上田 良樹	長崎市	31,960	3.55
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
株式会社朝日新聞社	長崎市	20,000	2.22
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町2丁目4番8号	18,000	2.00
計		446,203	49.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,000	900,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	900,000		
総株主の議決権		900,000	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

証券取引所非上場のため、該当事項なし。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、福岡監査法人により中間監査を受けている。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,246,190	1,047,050
受取手形及び売掛金	1,678,144	1,406,080
リース投資資産	162,225	157,052
たな卸資産	49,919	85,679
繰延税金資産	93,487	93,878
その他	275,323	340,624
貸倒引当金	15,465	20,055
流動資産合計	3,489,825	3,177,310
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,157,536	1,160,951
機械装置及び運搬具(純額)	1,249,810	1,249,011
工具、器具及び備品(純額)	177,833	178,383
土地	789,758	789,758
リース資産(純額)	197,410	183,026
建設仮勘定	62,740	6,844
有形固定資産合計	3,105,386	3,053,977
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	8,460	8,443
ソフトウェア	114,142	91,342
無形固定資産合計	122,602	99,785
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,535,990	1,525,421
繰延税金資産	40,481	42,222
その他	216,578	206,395
貸倒引当金	44,675	44,675
投資その他の資産合計	1,748,375	1,729,365
固定資産合計	4,976,365	4,883,128
資産合計	8,466,190	8,060,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,621	6,113
営業未払金	739,985	546,762
短期借入金	479,100	616,600
リース債務	117,127	93,676
未払法人税等	72,360	10,733
賞与引当金	192,458	164,824
その他	635,343	3 628,945
流動負債合計	2,332,996	2,067,656
固定負債		
長期借入金	1,682,250	1,486,700
リース債務	134,700	141,691
役員退職慰労引当金	113,509	89,987
退職給付に係る負債	966,927	971,781
繰延税金負債	48,586	56,583
固定負債合計	2,945,973	2,746,743
負債合計	5,278,970	4,814,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	2,550,150	2,610,810
株主資本合計	3,000,150	3,060,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,896	106,670
その他の包括利益累計額合計	109,896	106,670
非支配株主持分	77,172	78,557
純資産合計	3,187,220	3,246,038
負債純資産合計	8,466,190	8,060,438

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,632,504	3,755,375
売上原価	2,324,445	2,419,150
売上総利益	1,308,058	1,336,224
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,324,909	<sup>1</sup> 1,288,555
営業利益又は営業損失( )	16,851	47,669
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	5,895	5,895
受取賃貸料	3,514	3,122
持分法による投資利益	44,289	39,316
その他	14,709	10,445
営業外収益合計	68,419	58,787
営業外費用		
支払利息	9,288	8,369
その他	71	1
営業外費用合計	9,360	8,371
経常利益	42,207	98,084
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,629
退職給付引当金取崩額	-	10,697
固定資産売却益	<sup>2</sup> 2,512	-
特別利益合計	2,512	14,326
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,137	<sup>3</sup> 293
特別損失合計	1,137	293
税金等調整前中間純利益	43,583	112,118
法人税、住民税及び事業税	7,733	14,078
法人税等調整額	68,580	6,995
法人税等合計	76,313	21,073
中間純利益又は中間純損失( )	32,730	91,044
非支配株主に帰属する中間純利益	2,974	3,384
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	35,705	87,659

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	32,730	91,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,952	3,225
その他の包括利益合計	9,952	3,225
中間包括利益	42,683	87,818
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,657	84,434
非支配株主に係る中間包括利益	2,974	3,384

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450,000	2,250,510	2,700,510	74,642	68,585	2,843,738
当中間期変動額						
剰余金の配当		27,000	27,000			27,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		35,705	35,705			35,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				9,952	2,174	7,777
当中間期変動額合計	-	62,705	62,705	9,952	2,174	70,483
当中間期末残高	450,000	2,187,805	2,637,805	64,690	70,759	2,773,255

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450,000	2,550,150	3,000,150	109,896	77,172	3,187,220
当中間期変動額						
剰余金の配当		27,000	27,000			27,000
親会社株主に帰属する中間純利益		87,659	87,659			87,659
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				3,225	1,384	1,841
当中間期変動額合計	-	60,659	60,659	3,225	1,384	58,818
当中間期末残高	450,000	2,610,810	3,060,810	106,670	78,557	3,246,038



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	43,583	112,118
減価償却費	173,396	192,460
長期前払費用償却額	6,507	6,507
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	27,432	4,854
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,679	23,522
賞与引当金の増減額（は減少）	28,788	27,633
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,298	4,589
受取利息及び受取配当金	5,905	5,903
支払利息	9,288	8,369
持分法による投資損益（は益）	30,189	19,416
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,629
有形固定資産除却損	1,137	293
有形固定資産売却損益（は益）	2,512	-
売上債権の増減額（は増加）	216,622	272,063
たな卸資産の増減額（は増加）	53,392	35,760
その他の流動資産の増減額（は増加）	26,381	24,823
仕入債務の増減額（は減少）	198,242	283,731
未払消費税等の増減額（は減少）	10,432	12,901
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,795	6,596
小計	177,301	245,983
利息及び配当金の受取額	5,905	5,903
利息の支払額	9,616	7,920
補助金の受取額	13,119	121,757
法人税等の支払額	40,151	72,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,558	293,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	77,156	420,783
有形固定資産の売却による収入	10,452	-
無形固定資産の取得による支出	-	800
投資有価証券の取得による支出	700	742
投資有価証券の売却による収入	-	30,000
その他投資の回収による収入	4,567	4,103
その他投資による支出	15,674	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,511	388,651

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	83,848	137,500
長期借入金の返済による支出	158,300	195,550
リース債務の返済による支出	33,687	17,264
配当金の支払額	26,747	26,746
非支配株主への配当金の支払額	800	2,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,687</b>	<b>104,061</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,639	199,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,028	1,246,190
現金及び現金同等物の中間期末残高	987,389	1,047,050

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NBC情報システム 株式会社  
株式会社 九州広告  
株式会社 NBCソシア  
株式会社 プロダクションナップ

(2) 非連結子会社名

ページワンプランニング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社であるページワンプランニング株式会社及び関連会社 2社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

( 中間連結貸借対照表関係 )

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	3,567,908千円	3,634,325千円
機械装置及び運搬具	4,773,175	4,843,899
工具、器具及び備品	157,992	162,690
リース資産	111,653	132,014
計	8,610,730	8,772,929

2 固定資産圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	20,465千円	20,465千円

3 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等 279,330千円は、流動資産の「その他」に、仮受消費税等 340,122千円は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	462,227千円	453,351千円
退職給付費用	30,496	12,310
役員退職慰労引当金繰入額	6,786	6,678
賞与引当金繰入額	64,293	56,389
代理店手数料	369,965	370,646
事業宣伝費	68,307	86,203

2 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地売却益	2,451千円	- 千円
構築物売却益	60	-
計	2,512	-

3 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	951千円	293千円
その他	186	0
計	1,137	293

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項なし。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	987,389千円	1,047,050千円
現金及び現金同等物	987,389	1,047,050

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース投資資産		
流動資産	162,225千円	157,052千円
リース債務		
流動負債	76,448	54,313
固定負債	75,347	95,543

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りである。  
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,246,190	1,246,190	
(2)受取手形及び売掛金	1,678,144	1,678,144	
(3)投資有価証券 その他有価証券	371,808	371,808	
資産計	3,296,142	3,296,142	
(1)支払手形	96,621	96,621	
(2)営業未払金	739,985	739,985	
(3)短期借入金	105,000	105,000	
(4)リース債務(流動負債)	40,678	40,678	
(5)長期借入金	2,056,350	2,059,985	3,635
(6)リース債務(固定負債)	59,352	59,352	
負債計	3,097,988	3,101,624	3,635

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,047,050	1,047,050	
(2)受取手形及び売掛金	1,406,080	1,406,080	
(3)投資有価証券 その他有価証券	368,194	368,194	
資産計	2,821,325	2,821,325	
(1)支払手形	6,113	6,113	
(2)営業未払金	546,762	546,762	
(3)短期借入金	225,000	225,000	
(4)リース債務(流動負債)	39,362	39,362	
(5)長期借入金	1,878,300	1,883,552	5,252
(6)リース債務(固定負債)	46,147	46,147	
負債計	2,741,687	2,746,939	5,252

(注)1.金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。



負債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における(3)短期借入金には、長期借入金の1年以内返済予定額(前連結会計年度 374,100千円、当中間連結会計期間 391,600千円)を含めていない。

(4) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額(前連結会計年度 リース債務(流動負債) 76,448千円 リース債務(固定負債) 75,347千円、当中間連結会計期間 リース債務(流動負債) 54,313千円 リース債務(固定負債) 95,543千円)を含めていない。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	1,164,182千円	1,157,227千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	371,738	212,307	159,430
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
	(3) その他			
	小計	371,738	212,307	159,430
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	109	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
	(3) その他			
	小計	70	109	39
合計		371,808	212,417	159,390

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,164,182千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	317,440	150,949	166,491
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
	(3) その他			
	小計	317,440	150,949	166,491
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,753	62,211	11,457
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
	(3) その他			
	小計	50,753	62,211	11,457
合計		368,194	213,160	155,034

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,157,227千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)に計上していないもの

当グループは、一部の支社等において、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	442,076千円	345,578千円
期中増減額	96,498	4,818
中間期末(期末)残高	345,578	340,759
中間期末(期末)時価	5,758,000	5,770,000

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(12,341千円)及び自社使用分(83,506千円)である。当中間連結会計期間の減少額は減価償却費(4,818千円)である。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	中間連結財務諸表計上額 (注)5
	一般放送業	コンピューター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,546,061	705,823	117,923	262,695	3,632,504	-	3,632,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456,070	16,641	45,005	-	517,716	517,716	-
計	3,002,132	722,464	162,928	262,695	4,150,221	517,716	3,632,504
セグメント利益又は損失( )	130,531	15,476	80,463	16,691	17,900	1,048	16,851
セグメント資産	5,421,632	1,016,163	697,682	8,452	7,143,930	544,750	7,688,681
セグメント負債	4,370,077	661,892	-	5,141	5,037,111	121,686	4,915,425
その他の項目							
減価償却費	129,998	30,873	12,616	68	173,557	160	173,396
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	121,254	9,429	-	-	130,684	-	130,684

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,048千円は、主にセグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 544,750千円は、主に持分法投資利益によるもの 881,918千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 121,686千円である。

3. セグメント負債の調整額 121,686千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。

4. その他の項目(減価償却費)の調整額 160千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の実現によるものである。

5. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	中間連結財 務諸表計上 額(注)5
	一般放送業	コンピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,567,251	800,863	114,676	272,583	3,755,375	-	3,755,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450,340	11,801	43,300	-	505,442	505,442	-
計	3,017,592	812,664	157,977	272,583	4,260,818	505,442	3,755,375
セグメント利益又は損失( )	72,711	24,642	81,143	13,494	46,569	1,099	47,669
セグメント資産	5,703,457	1,062,881	648,557	8,593	7,423,490	636,947	8,060,438
セグメント負債	4,239,665	669,904	-	5,558	4,915,129	100,729	4,814,399
その他の項目							
減価償却費	148,289	32,284	11,994	68	192,636	175	192,460
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	109,754	8,022	750	-	118,527	-	118,527

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,099千円は、主にセグメント間の取取消去によるものである。
2. セグメント資産の調整額 636,947千円は、主に持分法投資利益によるもの 952,877千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 100,729千円である。
3. セグメント負債の調整額 100,729千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目(減価償却費)の調整額 175千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の実現によるものである。
5. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	2,546,061	705,823	380,618	3,632,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社東京放送ホールディングス	501,957	一般放送業

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	2,567,251	800,863	387,260	3,755,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社東京放送ホールディングス	509,136	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	39.67円	97.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	35,705	87,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	35,705	87,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	900	900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	3,455.60円	3,519.42円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,187,220	3,246,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,172	78,557
(うち非支配株主持分)(千円)	(77,172)	(78,557)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,110,047	3,167,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	900	900

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	558,820	420,443
受取手形	38,467	175,897
売掛金	980,185	820,010
たな卸資産	3,852	3,987
繰延税金資産	49,635	58,885
その他	249,562	2,252,478
貸倒引当金	106	-
流動資産合計	1,880,416	1,731,702
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,307,915	1,355,036
構築物(純額)	250,950	230,674
機械及び装置(純額)	1,486,609	1,476,473
車両運搬具(純額)	3,722	2,788
工具、器具及び備品(純額)	50,852	51,327
土地	781,495	781,495
リース資産(純額)	16,895	13,070
建設仮勘定	62,740	6,844
有形固定資産合計	2,961,182	2,917,710
無形固定資産	36,954	28,433
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	426,744	390,616
関係会社株式	342,800	342,800
長期前払費用	22,673	16,165
その他	144,149	141,270
貸倒引当金	44,675	44,675
投資その他の資産合計	891,692	846,177
固定資産合計	3,889,829	3,792,320
資産合計	5,770,246	5,524,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	314,940	267,107
短期借入金	427,500	565,000
未払金	383,573	68,894
リース債務	7,723	5,406
未払法人税等	26,752	2,940
未払費用	15,039	16,976
賞与引当金	71,758	67,843
その他	146,620	2 325,651
流動負債合計	1,393,909	1,319,823
固定負債		
長期借入金	1,657,500	1,465,000
退職給付引当金	832,333	831,860
役員退職慰労引当金	113,509	89,987
リース債務	9,451	7,922
繰延税金負債	43,361	49,438
固定負債合計	2,656,154	2,444,208
負債合計	4,050,064	3,764,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,272	26,910
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	411,650	459,606
利益剰余金合計	1,177,422	1,224,017
株主資本合計	1,627,422	1,674,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,758	85,973
評価・換算差額等合計	92,758	85,973
純資産合計	1,720,181	1,759,991
負債純資産合計	5,770,246	5,524,023

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,298,178	2,339,608
売上原価	5 1,304,101	5 1,316,623
売上総利益	994,077	1,022,985
販売費及び一般管理費	5 1,042,362	5 1,000,095
営業利益又は営業損失( )	48,284	22,889
営業外収益	1 40,936	1 49,217
営業外費用	2 7,119	2 6,462
経常利益又は経常損失( )	14,467	65,644
特別利益	3 2,512	3 14,326
特別損失	4 1,137	4 293
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	13,092	79,677
法人税、住民税及び事業税	1,031	6,284
法人税等調整額	58,551	201
法人税等合計	59,583	6,082
中間純利益又は中間純損失( )	72,675	73,594

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	31,933	625,000	254,557	1,023,990	1,473,990	61,520	61,520	1,535,511
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,466		1,466	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
中間純損失（ ）					72,675	72,675	72,675			72,675
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								9,775	9,775	9,775
当中間期変動額合計	-	-	1,466	-	98,209	99,675	99,675	9,775	9,775	109,450
当中間期末残高	450,000	112,500	30,466	625,000	156,348	924,315	1,374,315	51,745	51,745	1,426,060

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	28,272	625,000	441,650	1,177,422	1,627,422	92,758	92,758	1,720,181
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,361		1,361	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
中間純利益					73,594	73,594	73,594			73,594
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								6,785	6,785	6,785
当中間期変動額合計	-	-	1,361	-	47,956	46,594	46,594	6,785	6,785	39,809
当中間期末残高	450,000	112,500	26,910	625,000	459,606	1,224,017	1,674,017	85,973	85,973	1,759,991

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物10年～50年

機械装置及び運搬具5年～6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
機械及び装置	20,465千円	20,465千円

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等 163,118千円は、流動資産の「その他」に、仮受消費税等 187,452千円は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	33,681	40,726
貸倒引当金戻入額	10	106

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	7,118千円	6,462千円

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地売却益	2,451千円	千円
構築物売却益	60	
投資有価証券売却益		3,629
退職給付引当金取崩額		10,697

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	1,137千円	293千円

## 5 減価償却実施額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	127,972千円	145,783千円
無形固定資産	8,952	8,521

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は、子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

## (2)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日福岡財務支局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上野 圭介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎放送株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。